

略歴

明石 照久（あかし てるひさ）教授

1951年1月7日生まれ 神戸市出身

学歴

- 1974年3月 神戸大学法学部卒業
- 1989年4月 神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程入学
- 1991年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程修了
- 1997年4月 神戸大学大学院法学研究科博士後期課程入学
- 2001年3月 神戸大学大学院法学研究科博士後期課程修了

学位

博士（法学）（神戸大学，2001年3月）

職歴

- 1974年4月 神戸市役所入庁（2006年3月まで）
- 2006年4月 熊本県立大学総合管理学部助教授・准教授（2009年3月まで）
- 2009年4月 熊本県立大学総合管理学部教授（2016年3月まで）
- 2012年4月 熊本県立大学大学院アドミニストレーション研究科長（2014年3月まで）

本務校以外で勤めた非常勤講師（兼務）

熊本大学法学部及び大学院社会文化科学研究科
熊本学園大学経済学部

所属学会

日本公共政策学会，行政学会，公法学会，地方自治研究学会，オンブズマン学会，非営利法人研究学会，組織学会

社会での活動

（審議会等）

熊本県明るい選挙推進協議会委員・会長，熊本県景観・屋外広告物審議会委員・会長，熊本県天草広域都市計画区域マスタープラン検討委員会委員・委員長，熊本県食育検討委員会委員・委員長，熊本市行財政改革推進委員会委員・委員長，熊本市外部評価会議委員・代表委員，熊本市市民公益活動支援基金運営委員会委員・委員長，熊本市消費者行政推進委員会委

員・委員長，熊本市自治推進委員会委員・委員長，北九州市外郭団体検討委員会委員・委員長，水俣市総合計画策定委員会委員・会長，天草市福祉有償運送運営協議会委員・委員長，荒尾市まちづくり推進条例策定検討委員会委員・委員長，荒尾市地域づくり推進員会委員・委員長，宇土市総合計画策定委員会委員・委員長，山鹿市総合計画審議会委員・委員長、山鹿市事業検証委員会委員・委員長，大牟田市総合計画審議会委員・会長，大野城市公共サービス改革委員会委員・委員長，菊陽町総合計画前期基本計画策定審議会委員・委員長，大津町振興総合計画等評価委員会委員・委員長，大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員・委員長，上益城広域連合情報公開及び個人情報保護審査会委員，熊本YMCA理事

主な研究業績

I. 著書

- 『自治体エスノグラフィー—地方自治体における組織変容と新たな職員像—』（信山社，2002年9月）
- 『安全と再生の都市づくり』（社）日本都市計画学会防災・復興問題研究特別委員会編著，学芸出版社，1999年2月）
- 『法政策学の試み/法政策研究第2集』（阿部泰隆・根岸哲監修・法政策研究会編，信山社，2000年1月）
- 『現代地方自治論』（橋本行史編著，ミネルヴァ書房，2010年7月）
- 『法政策学の試み』（泉水文雄・角松生史監修・法政策研究会編、信山社，2016年1月）

II. 論文

- 「すまい・まちの震災復興支援制度について」（『日本不動産学会誌』Vol. 12, No. 2, 1997年10月）
- 「まちづくり支援センターの展開と今後の課題」（『地域社会と参加システムに関する学際的研究』（財）21世紀ひょうご創造協会，1999年3月）
- 「こうべまちづくりセンターの復興まちづくり支援事業」（『都市政策』No. 95，神戸都市問題研究所，勁草書房，1999年4月）
- 「まちづくりにおける協働と専門家の役割」（『地域社会と参加システムに関する学際的研究II』（財）21世紀ひょうご創造協会，2000年3月）
- 「組織エスノグラフィーの書き方について」（『関西実践経営』第29号，実践経営学会関西支部，2005年6月）
- 「こうべまちづくりセンターのあゆみ」（まちづくりセンターレポート『宙』第3巻，2006年5月）
- 「危機管理のための予備的考察—こうべまちづくりセンターの機能変遷を中心に—」（熊本県立大学『アドミニストレーション』第13巻1・2合併号，2006年12月）
- 「地方自治体におけるプロジェクト・マネジメント」（熊本県立大学『アドミニストレーション』第14巻3・4合併号，2008年3月）

「政策（行政）評価の新展開－地方自治体の実践事例から－」（（財）行政管理研究センター『評価クォーターリー』, 2008年8月）

「都市の再活性化戦略について－神戸市医療産業都市構想の事例から－」（熊本県立大学『アドミニストレーション』第16巻2号, 2009年10月）

「地方公共団体における政策評価活用に向けての取り組み」（（財）行政管理研究センター『評価クォーターリー』No24, 2013年1月）

「地域における行政の現状と課題」（非営利法人研究学会西日本研究部会『地域における行政, 医療及び福祉の現状と課題・中間報告書』, 2013年9月）

「こうべまちづくり会館創生記」（まちづくり会館レポート『宙』Vol. 1. 09, 2014年3月）

「少子・高齢社会における地域活性化の取り組み－天草市有明地区における民泊の試みから－」（非営利法人研究学会西日本研究部会『地域における行政, 医療及び福祉の現状と課題・最終報告書』, 2014年9月）

Ⅲ. 科学研究費補助金による研究・出版

（研究代表者）

2009年度～2011年度, 基盤研究（C）「地方自治体における人的資源管理戦略－自治体行政組織における人材活用のあり方に関する研究－」（課題番号 21530400）

Ⅳ. 受託研究・地域貢献研究等

受託研究「市町村合併後のやっしろ地域の振興について」（共著, 2007年3月）

地域貢献研究「宇城地域における国内版ワーキング・ホリデー導入のための課題検討について」（単著, 2008年3月）

地域貢献研究「過疎地域における『新たな公』による地域振興策の調査研究」（共著, 2009年3月）

共同研究「天草夕陽プロジェクト研究報告書」（共著, 2010年3月）

受託研究「宇土市西部地区活性化対策調査研究報告書」（単著, 2012年3月）

地域貢献研究「菊陽町図書館を核とするコミュニティ・ゾーンの形成に関する研究」（単著, 2012年3月）

地域貢献研究「天草市有明地区における民泊実施の課題及び可能性に関する研究」（単著, 2014年3月）

スタートアッププロジェクト「地方自治体における人材育成施策に関する研究」第1部（単著, 2014年3月）

受託研究「熊本縣市町村合併検証事業調査・研究業務」（共著, 全体総括者, 『報告書』, 2015年2月）

Ⅴ. その他（記事, 翻訳）

「市民・専門家・行政の協働の可能性を求めて」（『JIANews 翔6月号』, (社)日本建築家協会近畿支部, 2000年6月）

「社会環境の変化と地方行政組織の変容」（『ひょうご自治』, (財)兵庫県自治協会, 2001年11月）

「地域のまちづくりとワークショップ」(福岡県の地域コミュニティ情報誌「きずな」NO.3, 福岡県企画・地域振興部市町村支援課, 2013年9月)

「コンパクトシティと都市の持続可能性:対立と複雑さ」(共著, 翻訳『コンパクトシティー持続可能な都市形態を求めて』(原著)“*The Compact City A Sustainable Urban Form?*”, こうべまちづくりセンター, 2000年3月)

VI. 学会報告・シンポジウム等

「こうべすまい・まちづくりセンターの専門家派遣制度について」(立命館大学「阪神・淡路大震災復興計画に関する特別調査プロジェクト」シンポジウム, 1997年2月)

「共同再建に取り組む住民団体への専門家派遣制度について」(日本マンション学会神戸大会, 1998年4月)

「震災復興支援事業について」(まちづくり支援全国交流シンポジウム(於東京), 2000年2月)

「阪神淡路大震災における復興支援施策について」(グループダイナミックス学会第49回大会(於熊本大学), 2001年10月)

「神戸インキュベーションオフィス(KIO)におけるベンチャー企業支援策について」(神戸ベンチャー研究会(会長:小西一彦兵庫県立大学教授), 2002年9月)

「神戸医療産業都市の形成過程と神戸国際ビジネスセンター事業の展開」(日本ベンチャー学会第11回全国大会(於神戸大学), 2008年11月)

「多文化共生シンポジウム in くまもと」(熊本県立大学共生フォーラム, 2009年2月)

「熊本県立大学防災・減災シンポジウム」(コーディネーター, 2013年11月)

「ひとづくり ものづくり 元気づくり～ひと・もの・情報の流れが地域を変える～」(熊本県立大学オープンシンポジウム in あさぎり, 2009年3月)

「地域に生き, 世界に伸びる」(2011熊本県立大学シンポジウム, 2011年9月)

「連携を超え創造へー地域創造のハブ・熊本県立大学ー」(社会科学系シンポジウム, コーディネーター, 2011年11月)

「熊本発!“日本人力”の発揮による生き生き組織づくりシンポジウム」(熊本県立大学アドミニストレーション・フォーラム, コーディネーター, 2010年3月)

「日韓学術交流フォーラム」(於ソウル市立大学, 討論者, 2014年2月)

VII. 講演・研修会等(主なもの)

熊本県立大学CPD講座(自治体職員向け), 総務省政策評価研修, 熊本市人材センター(入庁5年目職員研修, 課長昇任前職員研修)八代市職員実践的政策立案研修, 熊本県食育実践研修, 熊本縣市町村職員研修協議会政策評価研修, 福岡縣市町村振興組合政策評価研修(市町村職員向け), 大牟田市職員行政評価研修, 大津町職員行政評価研修, 菊陽町職員行政評価研修